

議員提出議案第10号

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について

上記議案を田川市議会会議規則第13条第1項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和2年10月9日

提出者	田川市議会議員	田 守 健 治
賛成者	〃	高 瀬 富士夫
〃	〃	香 月 隆 一
〃	〃	陸 田 孝 則
〃	〃	加 藤 秀 彦
〃	〃	佐 藤 俊 一
〃	〃	尾 崎 行 人
〃	〃	原 田 誠

理 由

国の施策として、教職員定数改善に向けた財源保障を行い、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう国に対し意見書を提出するものである。

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

新型コロナウイルス感染症対策として、3月に全国の学校で一斉臨時休業が行なわれて以降、4月には「緊急事態宣言」が出され、5月には宣言の継続が決定され、学校の臨時休業が延長されました。その後、段階的に学校再開が進められていますが、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断の努力を続けています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけではなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善に向けた財源保障を行い、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年10月9日

内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
衆議院議長
参議院議長 殿

福岡県田川市議会議長 北山隆之